

五輪の是非「沈黙は責任逃れ」

英国での先進7カ国首脳会議(G7サミット)は13日の首脳声明で五輪への支持を表明した。菅首相は国民には五輪の「主催者じゃない」と言いながら、国外では主催者ぶって支持を取りつける。東京五輪を「国際公約」のもとに既成事実化して、とにかく大会開催に突き進もうとしている。

こんなことで本当にいいのか。海外からは厳しい指摘も聞こえてくる。朝日13日はG7が開催された英国の医学雑誌の指摘を紹介している。

医学界で権威のある英医学雑誌ランセットが11日、東京五輪・パラリンピック開催の是非について、世界保健機関(WHO)などが沈黙していることは「責任逃れ」だとする論説を発表した。新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、開催のリスクや、リスクを管理する方法は、広く精査して承認を得る必要があるとし、今すぐ世界的な議論を始めるよう呼びかけた。

前回2016年のリオデジャネイロ五輪では、ジカウイルス感染症(ジカ熱)が問題となり、WHOが緊急委員会を開いてリスクを評価。米疾病対策センター(CDC)も当時の長官が「大会を中止または延期する公衆衛生上の理由はない」と表明した。

だが、東京のオリパラではこうした動きは出ていない。同誌は「五輪に向けて世界的な話し合いが必要」という題の論説で、「WHOは開催するべきか言及を避けている」と指摘。CDCには、同誌が大会への態度を明らかにするよう何度も求めたが、応じていないことを明らかにした。

論説では、海外の参加者が帰国後に新たな流行を生み出したり、日本国内の感染状況に悪影響を及ぼしたりする可能性を挙げ、「すべての国が新型コロナのパンデミック(世界的大流行)と、大会の安全性に関心を持っている」と指摘。だか、「国際オリンピック委員会(IOC)と日本政府の間の議論が中心だ」と問題視した。そして、世界的な保健機関が、開催の是非に対して沈黙しているとし、「沈黙は責任逃れ」と批判した。

毎日13日のビル・エモット英誌「エコノミスト」元編集長「時代の風」は、コロナ時の危機対応力について次のように厳しく指摘している。

日本には、優れた技術を持ち、高い危機対応能力や組織力を兼ね備えているとの国際的なイメージがあった。さらに今夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、大会の成功を期す上でも国民の安全を守るワクチン接種を早期に実施する都みられていた。そのような予測が完全に誤りだったのはいまや周知の通りだ。真の危機対応を妨げるほどに硬直化して、縦割りになっている官僚機構の弊害を単に示しただけなのか。もしくは、日本に優れた技術など実はなかったということなのか。どのように説明しても、欧米や中国が輝きを放つ中、日本の国際的なイメージは傷ついた。

(2021年6月16日)